

(様 式)

産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）構想等調書

1. 応募者

- ・機 関 名 称： 富山工業高等専門学校
- ・機関の長（職・氏名）： 富山工業高等専門学校長 米田 政明
- ・事業実施組織名称： 東海北陸地区高専の知的ゲートウェイ型連携組織
- ・調書責任者
所 属： 富山工業高等専門学校
役職・氏名： 校長補佐（地域連携・研究担当）教授・丁子 哲治
電 話 番 号： 076-493-5478
F A X 番 号： 076-492-3859
E - m a i l： chohji@toyama-nct.ac.jp

2. 事業計画の審査区分

審査区分	①国際	②特色					③基盤
		特定分野	事業化	地域	大学等間連携	人材育成	
							○

3. これまでの主な取組と現況

①知的財産の創出・管理・活用の体制整備

富山工業高専を始めとする各高専は、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「高専機構」）による知的財産の創出・管理・活用のための「産学官連携の基本方針」「知的財産ポリシー」等に基づいた体制整備が行われている。富山工業高専では、事務機能として企画室を整備し、平成20年度からは地域人材育成推進本部を設置するなどして知的財産の創出・管理・活用の体制整備を強化している。

②利益相反マネジメントの体制整備

利益相反マネジメントについては高専機構が制定した「利益相反マネジメントポリシー」に基づいて、産学官連携活動が適正に推進できるようマネジメント体制を整備している。すなわち、教職員に対して利益相反に関する自己申告書の提出を義務付け、問題が生じないよう予防体制についても構築したところである。

③秘密保持体制の整備（意図せざる技術流出の防止など）

高専機構知的財産権取扱規則に設けられた「守秘義務」に関する規定に基づいて、共同研究・受託研究等を行う教職員に対して、秘密保持の義務を課している。また、未公開の知的財産のライセンス活動を行う際の守秘義務契約の締結等については、教職員対象の知的財産講習会を発明協会の協力を得るなどして開催し、周知を図っている。

産学官共同研究の秘密保持が可能となるように、技術相談室や実験室などの施設に工夫を行っている。特に、地域連携活動を行う地域活性テクノセンターについては、独立した建物として、各研究室などの秘密保持に関する施設整備を行ったところである。

④その他全般に産学連携関連の紛争への対応（予防対応も含む）

これまでまだ事例がないが、産学官共同研究において、実施する教員等ばかりではなく、各高専に地域連携係などの事務機能を強化することにより、共同研究等の契約締結、研究成果の貢献度確認（持分確認）、共同出願契約締結時において、

相手方と十分協議し、紛争を予防することとしている。

⑤その他特筆すべき取組

（1）現代GPによる学生教育

富山工業高専では、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」（テーマ3：知的財産・コンテンツ関連教育の推進）に採択され、学生教育に活かしている。この事業では、制度の理解や特許申請に重きをおく従来型の知財教育ではなく、「新たな創造に対して敬意を払う精神」の涵養をめざした教育プログラムを開発している。

福井工業高専では、「企業家育成による実践的キャリア教育の推進」のテーマで現代GPが平成19年度に採択されている。さらに、学内にアントレプレナーサポートセンターを立ち上げ、オフィス・スペースを提供すると共に、インキュベーション・マネージャーを中心としたソフト支援の提供を充実させることで、確度の高い事業創出を図っている。

岐阜工業高専（ものづくり創造教育）、鈴鹿工業高専（創造的技術者支援）なども特筆すべき現代GP事業を行っている。

（2）産学官連携

産学官連携による研究促進のために、学内における説明会を、近隣の大学及びコーディネーター等の協力を得て開催している。また、技術振興会を設立するなどして地域企業との連携を強めている。これらの成果として、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）や環境省科学研究費などによる研究が行われている。

これらの研究成果のアウトリーチ活動に企業向けに学生によるプレゼンテーションを行うなどして、学生の知財教育にも資するところが大きい。

（3）高専間連携

数年前より、東海北陸地区の9高専の連携を図っている。年1～2程度のテクノセンター長会議を開催し、情報交換を行っている。さらに、政府主催の産学官連携推進会議では、連携して研究シーズ等の展示を行っている。

富山工業高専、富山商船高専、岐阜工業高専が連携して、3校のほぼ中心に位置する飛騨高山地区において、共同して「飛騨夢ねっとイベント」に出展するなどしている。

4. 産学官連携戦略

①「産学官連携戦略」に関すること

高等専門学校1校あたりは、規模は小さいが、いくつかの高専が連携することによって、単なるスケールメリットばかりではなく、質の相乗効果も相まって、他の教育・研究機関とは異なる強みを持った知的財産戦略体制を構築できる。すなわち、東海北陸7県には、国立高専が9校（富山工業高専、富山商船高専、石川工業高専、福井工業高専、岐阜工業高専、沼津工業高専、豊田工業高専、鳥羽商船高専、鈴鹿工業高専）設置されており、それらの高い水準の研究成果やコンテンツ等のシーズを東海北陸地域という広域の産業界に有効な活用を図ることが可能である。

東海北陸地区の高専が連携をとることの必要性は次のとおりである。東海地区の産業界は好況である。その影響を受けて北陸地区の産業界も盛況である。平成20年7月には東海北陸道が全線開通することにより両地区の産業界の結びつきがさらに強くなる。一方、最近大学では当該大学が位置する県内の産業界との連携は深まりつつあるが、広域の産業界との連携が弱体化しているように思われる。このような状況を踏まえると、東海北陸地区の高専が連携して知的財産戦略を展開することは意義がある。

さらに、東海北陸地区の高専が連携をとることのメリットは次のとおりである。東海北陸に位置する大学は互いに競争的關係にある。これに対して、9高専は共生的關係を構築できる。このことは、広域の産学官連携のメリットばかりではなく、ある県での産学官連携の成功事例が別の県に適用するといったことも容易になるメリットが考えられる。また、大学と違った高専の特徴として、専門分野を超えた教員間の共同研究が比較的活発に行われていることにある。このことは、高専を越えた間にも言えることである。このようなネットワーク力を活用することにより、大学では行い得なかった知的財産戦略が構築できるものと確信している。

このような高専連合を有効に機能させるために、そのうちの1校（富山工業高専）がゲートウェイ機能を発揮する知のネットワークを構築する。拠点校となる富山工業高専は、既に地域人材育成推進本部構想を立ち上げ、平成20年4月から実施することとしている。この体制は、平成21年10月に富

山商船高専と高度化再編したときの体制に準じて、本事業を円滑に遂行するために前倒しで整備するものである。

②戦略達成のためのマネジメントに関すること

（1）知財コーディネーターの配置

既に、岐阜高専に文部科学省コーディネーターが配置されている。さらに、NEDOフェロー（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構産業技術研修者）が富山高専には高専ではただ一人派遣され、それぞれにその地域において実績を上げている。このような既に配置されている人材を広い地域で活用することは言うまでもなく、知財に強いコーディネーターを新たに配置することにより強力にする必要がある。

（2）データベース情報の高度化

富山商船高専と鳥羽商船高専が実績をもつ、テレビ会議システムを連携高専にも導入して、広域においてもFace to Faceの技術相談業務や情報共有を円滑に行うことを可能とする。これは、既に構築が進んでいるウェブ上での高専教員シーズデータベースの有効活用することにも繋がる。また、データベースの情報に基づいてデータマイニングを行い、それぞれの特性について解析する。連携高専における知的財産についての特質や共通性などを解析する。そのことによって、他の拠点での産学共同研究の可能性の情報を提供する。例えば、東海地域で行われている共同研究と同様なものが北陸地域でも成り立つ可能性が高い。

③戦略達成のためにあるべき体制に関すること

各高専をそれぞれの専門における拠点とするが、当面は富山工業高専が拠点校としての機能を果たす。ネットワークの成熟とともに、それぞれが有機的連携により各校の強みの分野ごとに拠点的役割を果たすスパイダー型ネットワークに再構築していく。このように、一極集中型ではない、分散型機能を十分に発揮するためには、それぞれの拠点の情報の共有化が不可欠である。

東海北陸地区の高専の卒業生に関しては比較的地元就職率が高い。このような卒業生の活用がきめ細かいネットワーク構築には不可欠な要素であると考えている。単なるOBとすることではなく、連携高専と積極的に産学官連携に基づいたつながりをもつ人材を活用する。

5. 事業計画

①産学官連携の取組や知的財産の管理・活用の現状に関すること

東海北陸地域の9高専における産学官連携の取組みは全国でも群を抜く活発さを有している。文部科学省科学研究費等では、近隣の大学工学部と勝るとも劣らない総額を誇っている。このような高い研究実績に裏打ちされて、特許出願に関しても、平成17年度は24件、平成18年度では26件と高い件数である。

それらの知的財産の活用に関しては、富山工業高専の事例では、環境省廃棄物処理等科学研究費補助金、NEDO産業技術研究助成金、NEDOイノベーション実用化助成事業・大学発事業創出実用化研究開発事業などの産学官連携研究による成果が、事業化に向けた取組みが行われている。さらに、沼津工業高専、岐阜工業高専及び富山商船高専では、研究成果に基づいた商品化の事例もあり、東海北陸地区高専全体としても極めて高い知的財産活用の実態がある。

②産学官連携の「体制」に関すること

従来から東海北陸地区9高専が連携をとってきたが、各校の地域連携部門が定期的に情報交換するとか、研究シーズのデータベースを構築するなどにとどまっていた。これらの現状を打開して、東海北陸地区の9高専の連携によって、知的財産戦略の画期的展開を図る。

その第一段階として富山工業高専内に東海北陸地区連携高専間の拠点校としての機能を発足させ、知財戦略体制の強化を図る。まず、富山工業高専内に地域人材育成推進本部を設置し、さらにこの本部に、知的財産の創造・保護・活用を推進していく地域活性テクノセンターと主として産業界と連携しながら知財人材の育成を推進する産学共同教育推進センターを設置する。機動的な活動を可能とするために、地域人材育成推進本部の本部長は校長とし、地域連携担当の校長補佐、両センター長等により運営する。

第二段階として、この拠点校としての機能を十分に活かすために、東海北陸地区高専及び産官との連携をマネジメントする知財センターを置く。このことによって東海北陸地区高専の知的財産を発展させ、活用するためのゲートウェイ機能を持

つことが本産学官連携戦略展開事業構想の根幹である。

③産学官連携の「機能・活動」に関すること

で説明した、東海北陸地区高専間で富山工業高専を拠点校としながらも連携高専間の対等なネットワークを構築し、かつその有効性を高めるために次のことが必要である。

(1) 知財コーディネーターの配置

既に、岐阜高専に配置されているコーディネーター及び富山工業高専に派遣されているNEDOフェロー(H20年度で任期満了)の活用のみならず、拠点校としての富山工業高専に広域で活動できる知財コーディネーターを採用する。

(2) データベースの構築

単なるウェブ上のデータベースではなく、各高専間をFace-to-Faceでつなぐためのテレビ会議システムを組み込んだシステムを構築する。テレビ会議システムの活用は富山商船高専及び鳥羽商船高専で実績がある。

(3) シニアフェローの活用

高専内部で知的財産の創造・保護・活用の知財サイクルをマネジメントできる人材の育成が喫緊の課題である。このために、高専卒業生の地元就職率が高い(富山工業高専では70~80%)ことから、産業界で活躍する卒業生をシニアフェローに任命して活用する。

(4) 国際シンポジウムの活用

富山工業高専では、14年前から毎年東アジアにおける環境技術に関する国際会議を開催している。この場を活用して、東海北陸地区高専で創出された知財の東アジアへの技術移転に取り組む。

④産学官連携及び知的財産の管理・活用についての事業期間終了後の「将来像」と年次計画にかんすること

本事業期間中は、富山工業高専が拠点校となった知的財産戦略体制を構築する中で、東海北陸地区の他の高専の高い水準の研究成果やコンテンツ等の活用をはかりつつ知財人材を育成する。その後の将来像として、他の高専はそれぞれの強みを生かした分野での拠点校となりつつ全体的にスパイダー型ネットワークを構築し、高度な知的財産戦略体制を再構築していく。

【応募機関名称：富山工業高等専門学校】

6. 事業計画の年度別計画

〔事業内容〕

年 度	事業内容
平成20年度	<p>①目標 拠点校としての富山工業高専における産学官連携本部の基盤整備 東海北陸地区高専の教職員研究シーズデータベースの再構築</p> <p>②事業内容 【体制整備】拠点校となる富山工業高専において地域人材育成推進本部（地域活性テクノセンター，産学共同教育推進センター，知財センター）を設立する 【施設整備】東海北陸地区高専の教職員研究シーズデータベースを再構築するとともに，各教職員とウェブ上でテレビ会議ができる設備を整備する 【人材配置】専門人材（知財コーディネーター等）の配置 産業界の人材をシニアフェローとして任命し協力依頼 【知財研修】東海北陸地区高専教職員に対して知財に関するFDを行う（毎年開催） 【アウトリーチ】東海北陸地区高専教職員のシーズについて，展示会への出展，技術シンポジウムの開催などによるアウトリーチ型情報発信を行う</p>
平成21年度	<p>①目標 高度化高専（富山地区統合高専）における産学官連携本部の高度化整備 高度化高専におけるゲートウェイシステムの有効性検証</p> <p>②事業内容 【体制整備】富山工業高専と富山商船高専との統合による高度化高専が誕生することに伴う拠点校として地域人材開発本部（地域イノベーションセンター，教育技術センター，知財センター）を設立する 【施設整備】東海北陸地区高専の教職員研究シーズデータベース充実とともに，各教職員とウェブ上でテレビ会議ができる設備を継続して整備する 【知財研修】東海北陸地区高専教職員に対して知財に関するFDを行う（毎年開催） 【アウトリーチ】東海北陸地区高専教職員のシーズについて東海地域と北陸地域の相互情報発信を行う（毎年開催）</p>
平成22年度	<p>①目標 高度化高専（富山地区統合高専）における産学官連携本部の高度化整備 高度化高専におけるゲートウェイシステムの構築 国際的展開にチャレンジ</p> <p>②事業内容 【体制整備】富山工業高専と富山商船高専との統合による高度化高専が誕生することに伴う拠点校としての産学官連携本部の高度化整備 【施設整備】東海北陸地区高専の教職員研究シーズデータベース充実とともに，各教職員とウェブ上でテレビ会議ができる設備整備の継続 【知財研修】東海北陸地区高専教職員に対して知財に関する情報提供を行う（毎年開催） 【アウトリーチ】東海北陸地区高専教職員のシーズについて国内ばかりではなく，国際技術シンポジウムや海外での技術展示会などに出展するなどして国際的にも展開する</p>

【応募機関名称：富山工業高等専門学校】

6. 事業計画の年度別計画

〔数値目標〕

①発明状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
発明届出件数	6件	7件	10件	- 件	- 件

②特許取得及び管理状況

特許権（国内）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	6件	7件	10件	- 件	- 件
登録（権利化）件数	0件	1件	2件	- 件	- 件
保有件数	0件	0件	0件	- 件	- 件

③特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	0件	0件	3件	- 件	- 件
件数（TLO経由）	0件	0件	0件	- 件	- 件
収入額	0千円	0千円	200千円	- 千円	- 千円
収入額（TLO経由）	0千円	0千円	0千円	- 千円	- 千円

④共同研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	25件	30件	40件	- 件	- 件
受入額	8,000千円	10,000千円	15,000千円	- 千円	- 千円

⑤受託研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	6件	7件	10件	- 件	- 件
受入額	6,000千円	7,000千円	10,000千円	- 千円	- 千円

⑥その他特色ある知的財産活動

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	地域人材育成推進本部（地域活性化センター他）を設立	富山高専と富山商船との統合により地域人材育成推進本部を組織替	シーズデータベースの充実とテレビ会議システムの整備充実		
	東海北陸地区高専のシーズデータベースの再構築	研究シーズについて東海地域と北陸地域で相互情報発信	シーズについて国際シンポジウム出展など国際的な展開		

【応募機関名称：富山工業高等専門学校】

7. 資金等計画

①総表

(単位：百万円)

		19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学等の総予算		1,850	1,831	1,813	1,794		
産学官連携戦略全体金額		1.3	1.3	1.3	1.2		
産学官連携経費割合		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%		
事業計画分		0	20	20	20		
補助・支援事業							
JST特許出願支援制度		0	0.2	0.2	0.2		
自己負担分 (財源)	間接経費等	10	12	14	16		
	実施料等収入	0	0	0	0		
	その他	1.3	1.3	1.3	1.2		
	計	11.3	13.3	15.3	17.2		
	(うち国内出願等経費)	0.6	0.7	0.8	0.9		
	(うち外国出願等経費)						
	負担割合	5.3%	5.3%	5.2%	5.2%		

②その他（産学官連携人材の派遣・配置）

(単位：人)

	19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
NEDOフェロー(富山工業高専)	1	1	0	0		
文部科学省産学官連携コーディネーター(岐阜工業高専)	1	1	1	1		

【応募機関名称：富山工業高等専門学校】

7. 資金等計画

③ 20年度事業計画の経費内訳

(単位：千円)

平成20年度（7月から翌年3月まで。）			
費目	種別	委託費の額	備考（消費税対象額を記載）
設備備品費	テレビ会議システム	2,800	
人件費	知財コーディネーター	6,000	
	事務補佐員	2,500	
	計	8,500	
業務実施費	アウトリーチ活動	1,000	
	展示会等出展費	2,000	
	データベース作成費	2,000	
	広報費	1,000	
	会議費	500	
	旅費	2,000	
	計	8,500	
一般管理費	通信運搬	200	
合計		20,000	

【応募機関名称：富山工業高等専門学校】

8. 戦略達成のための体制

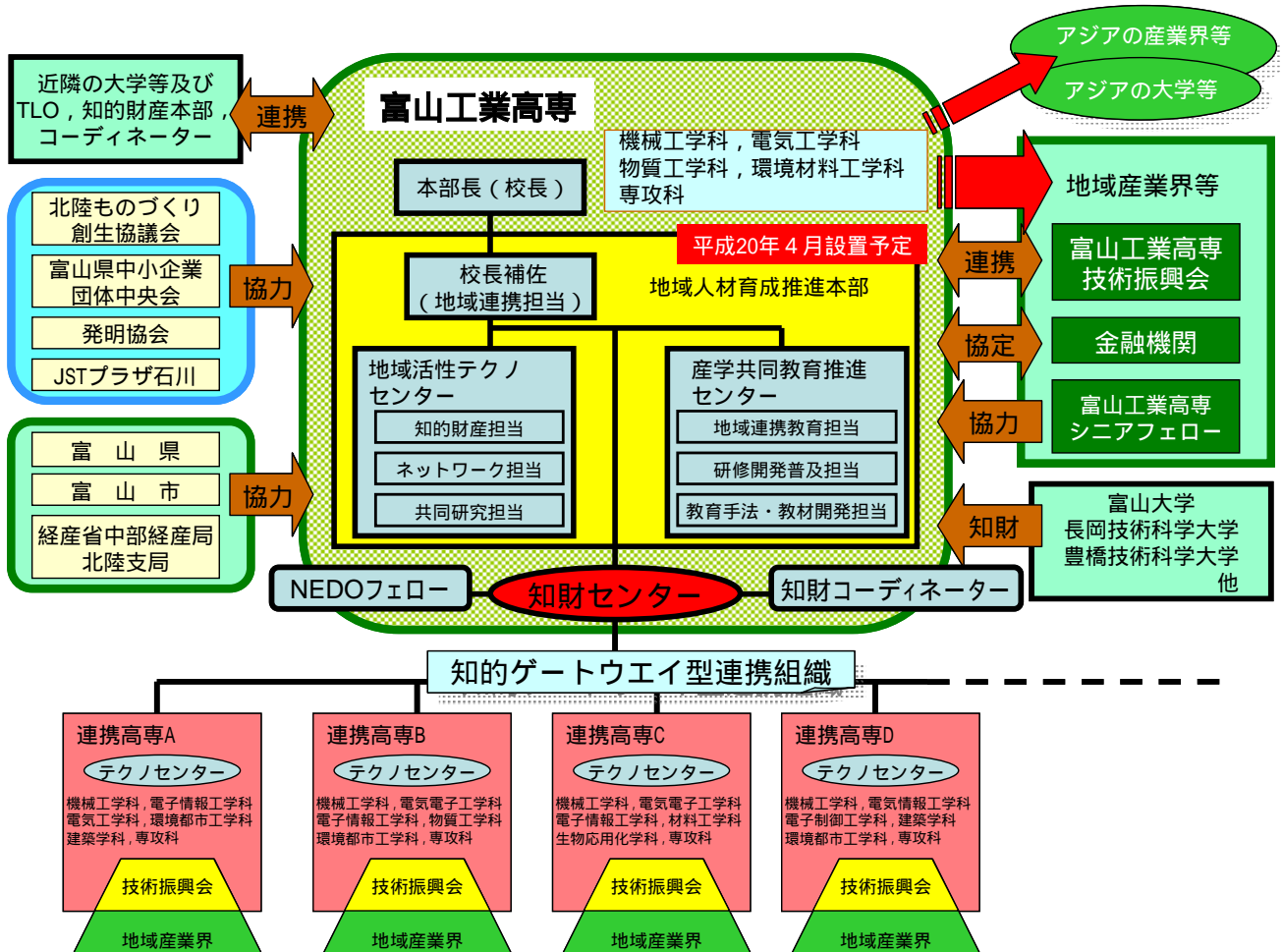
〔応募機関の体制図〕

応募機関における産学官連携組織の責任者

氏名： 米田 政明

役職： 富山工業高等専門学校長

(体制図)



・ 連携機関の役割分担

連携機関としては、富山商船高専、石川工業高専、福井工業高専、岐阜工業高専、沼津工業高専、豊田工業高専、鳥羽商船高専、鈴鹿工業高専がある。富山工業高専がこれら東海北陸地区高専の拠点校としての役割(ゲートウェイ機能)を果たしつつ、これら8校の教職員の研究成果やコンテンツ等のシーズのデータベースを再構築するとともに、知財コーディネーター等を活用しながら、各高専の知財人材の育成も行う。このことにより、東海北陸地区の9高専が一体となったスケールメリットを狙うものである。また、各高専の強みを生かして、ハブ型ネットワークからスパイダー型ネットワークに成熟させていく。

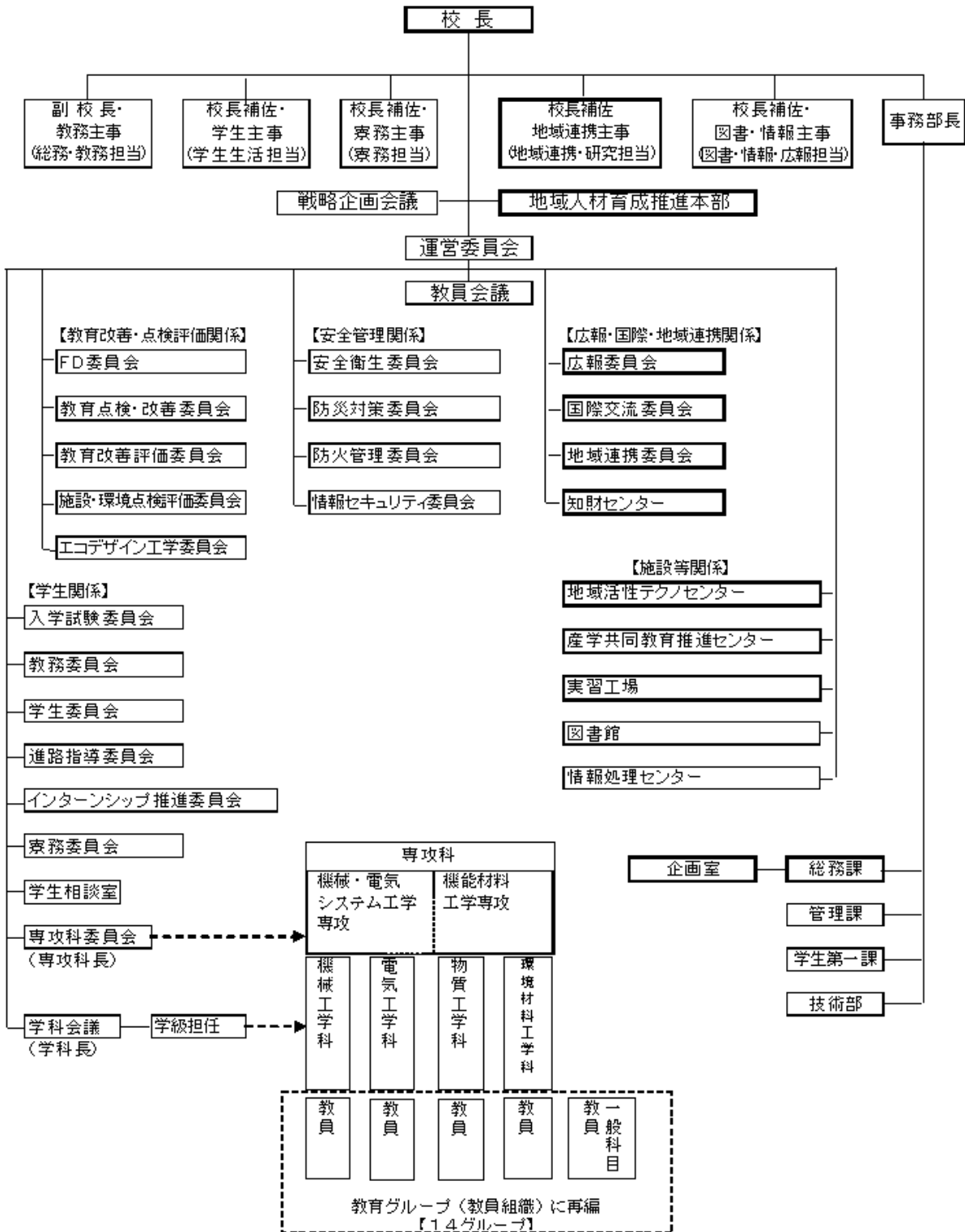
【応募機関名称：富山工業高等専門学校】

9. 機関の概要

①本部所在地：

富山県富山市本郷町13番地

②機関の組織の概略：



【応募機関名称：富山工業高等専門学校】

③学部等・教員数：

学部等名	教員数					キャンパスの所在地
	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般科目	7名	11名	1名	名	名	
機械工学科	5名	3名	2名	1名	1名	
電気工学科	5名	4名	名	1名	1名	
物質工学科	4名	5名	1名	1名	名	
環境材料工学科	5名	5名	名	1名	名	
	計26名	計28名	計4名	計4名	計2名	合計64名

④キャッシュフロー計算書又は資金収支計算書（平成18年度）：

（資金収支計算書の様式）

（単位：円）

収入の部			
大科目	予算	決算	差異
運営費交付金収入	1,113,979,014	1,113,979,014	0
入学金・授業料収入	205,285,850	208,394,170	3,108,320
施設整備費補助金	62,650,000	62,650,000	0
受託事業等収入	30,408,620	30,408,620	0
その他補助金収入	12,000,000	12,000,000	0
収入の部合計	1,424,323,484	1,427,431,804	3,108,320
支出の部			
大科目	予算	決算	差異
人件費支出	946,188,832	946,188,832	0
教育研究費・管理費支出	373,076,032	375,426,697	2,350,665
施設整備費補助金支出	62,650,000	62,650,000	0
受託事業等経費	30,408,620	29,498,935	△909,685
その他補助金支出	12,000,000	12,000,000	0
支出の部合計	1,424,323,484	1,425,764,464	1,440,980

【応募機関名称：富山工業高等専門学校】

10. 「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」（平成15年7月知的財産戦略本部決定）への対応状況等について

①大学知的財産本部とTLOが連携し各種方針・ルール策定の機能強化を図る。

対応済 対応できていない

高専機構で、知的財産ポリシーを制定し、TLOと連携して知的財産の活用を図っており、富山高専では中部TLOに発明を譲渡し、連携を強化している。

⑥各大学の創意工夫に基づく特色ある大学知的財産本部の整備・充実・強化を図る。

対応済 対応できていない

高専機構に知的財産本部を置き、各高専の高専知的財産委員会で審議された職務発明等の案件を処理するとともに、高専の知的財産の権利化と管理を効果的に運営している。

②社会貢献が研究者の責務であることを大学等において明確に位置付ける。

対応済 対応できていない

国立高専機構法、産学官連携の基本方針及び知的財産ポリシーにおいて明記され、産学官連携が業務として位置づけられている。

⑦知的財産の創出・保護・活用に関する基本的考え方を確立する。

対応済 対応できていない

高専機構知的財産ポリシーにより、知的財産の創出・保護・活用に関して指針を定めている。

③研究者の業績評価は研究論文等と並んで知的財産を重視する。

対応済 対応できていない

教員評価において、評価項目を掲げている。

⑧産学官連携と知的財産管理機能を集中し産業界からみた窓口の明確化を進める。

対応済 対応できていない

平成15年度に総合技術センターを設置し、また事務機能を強化するため平成18年度に総務課企画室を設置し、産学官連携と知的財産管理機能を集中させ、産業界から明確な窓口としている。

④透明性・公正性に配慮した評価システムを構築し学内に周知する。

対応済 対応できていない

教員評価システムを構築し、学内に周知している。

⑨知的財産の機関一元管理を原則とした体制を整備する。

対応済 対応できていない

平成18年度に総務課企画室を設置し、高専知的財産委員会を所掌して、高専機構に承継された知的財産権を一元管理している。

⑤発明に関する権利を承継し実施料収入を得た場合の発明者個人に還元すべき金額の支払ルールを明確化する。

対応済 対応できていない

高専機構知的財産権取扱規則により、発明者に実施補償金を支払うことが明記されている。

⑩特許出願しない発明の研究者への還元や自らの発明を異動先で研究継続できるような柔軟な措置を講じる。

対応済 対応できていない

高専機構に承継されない発明等は、発明者の個人帰属としている。異動する教員には、研究継続できるよう対応している。

【応募機関名称：富山工業高等専門学校】

⑪産学官連携ルール（営業秘密、共同研究による知的財産の帰属等）や契約書の雛形などを整備し外部に公表する。

対応済 対応できていない

秘密保持、共同研究による知的財産権の帰属、契約書の雛形などを整備し、共同研究の照会や申し出があった企業には、規則及び契約書雛形などを公表している。

⑫企業と大学等の協議結果を踏まえた共同・受託研究契約の締結ができるよう柔軟性を確保する。

対応済 対応できていない

契約書の雛形があるが、企業との協議の結果、変更できるよう柔軟性を持たせている。

⑬起業する研究者の求めに応じた権利の移転や実施権の設定を可能とする柔軟なルールを整備する。

対応済 対応できていない

事例がなく、今後検討予定である。

⑭研究マテリアルの移転条件や移転手続きを定めたルールの周知を図り、使用の円滑化を図る。

対応済 対応できていない

事例がなく、今後検討予定である。

⑮発明者の明確化、共同研究成果の明確化等に資する研究ノートの記事・管理方法について研究・教育を実施し研究ノートの使用を奨励する。

対応済 対応できていない

教職員については、現代GP（知財）の実施を機会に啓蒙している。

学生については、専攻科の学生にラボノートを配布し、使用させている。

【応募機関名称：富山工業高等専門学校】

1 1. 現状に関するデータ

①発明状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
発明届出件数 (東海・北陸地区高専)	8件	5件 (15)	6件 (24)	5件 (29)	5件 (19)

②特許取得及び管理状況

特許権(国内)	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数 (東海・北陸地区高専)		4件 (9)	3件 (24)	4件 (26)	5件 (16)
登録(権利化)件数		0件	0件	0件	0件
保有件数		2件	2件	1件	1件

③特許権(国内)のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
件数 (東海・北陸地区高専)		0件	0件	0件	0件 (5)
件数(TLO経由)		0件	0件	0件	0件
収入額 (東海・北陸地区高専)		0千円	0千円	0千円	0千円 (8)
収入額(TLO経由)		0千円	0千円	0千円	0千円

④共同研究(国内)受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数 (東海・北陸地区高専)	6件 (37)	8件 (79)	10件 (98)	21件 (100)	22件 (126)
受入額 (東海・北陸地区高専)	10,172千円 (34,817)	12,543千円 (59,469)	9,956千円 (69,686)	6,310千円 (47,592)	7,130千円 (64,049)

⑤受託研究(国内)受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数 (東海・北陸地区高専)	1件 (17)	2件 (24)	3件 (26)	3件 (28)	6件 (33)
受入額 (東海・北陸地区高専)	780千円 (13,674)	2,018千円 (33,382)	3,134千円 (40,596)	5,200千円 (92,609)	23,970千円 (74,256)

【応募機関名称：富山工業高等専門学校】

⑥その他特色ある知的財産活動

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	総合技術センターを設置	NEDO産業技術研究助成事業費助成金の採択（平成18年度まで）	富山高専技術振興会を設立	現代GP（知財マインド [®] の醸成のための実体験型基礎教育）の採択，実施（平成20年度まで）	現代GP（世界に学び地域に還す，ものづくり環境教育）の採択，実施（平成21年度まで）
	中国東北大学と国際学术交流協定締結	環境省廃棄物処理等科学研究費補助金に採択（平成18年度まで）	経済産業省委託事業「電源地域における雇用促進対策調査事業」を実施	経済産業省委託事業「高専等を活用した中小企業人材育成事業」を実施（平成19年度まで）	NEDO大学発事業創出実用化研究開発事業に研究実施大学として参画（平成20年度まで）
			富山第一銀行及び北陸銀行と産学連携協力の覚書を締結	富山高専技術振興会会員企業との共同研究への助成	富山高専シニアフェローの委嘱
			大韓民国慶熙大学校と国際学术交流協定を締結	学生向け知的財産権セミナー実施（以降毎年）	教職員向け知的財産権セミナーを実施
				NEDOフェローの受入（平成20年度まで）	文部科学省原子力人材育成プログラムに採択
				産学連携誌「T2マガジン」発行（年3回）	JSTサインス・パートナーシップ・プロジェクトに採択
				企業と学生の交流の場「T2フォーラム」開催	企業と教職員の交流の場「T2サロン」開催